

高知県行政改革プラン（平成 22 年 3 月策定）に基づく取組状況

1. 官民協働型の県政推進

項目	内容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備考
(1) 民間や地域との新たな協働	①民間や市町村と一緒に汗をかく県政の推進	15	<p>①民間や市町村と一緒に汗をかく県政の推進</p> <p>○地域支援企画員の取り組み（H15 年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7ブロック 36 拠点に 53 名を配置（H22.4 現在） <p><H22 年度の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滞在プログラムづくりやガイド育成など、森林鉄道を活かした地域活性化の取組への支援【中芸ブロック】 ・ 婦人会が取り組む地域特産のケーキ専門店の出店に向けた支援【物部川ブロック】 ・ あったかふれあいセンターの取組など地域の支え合いの仕組みづくりへの支援【嶺北ブロック】 ・ 「まちの駅」を拠点とした歴史文化の顕彰、保存活動への支援【仁淀川ブロック】 ・ 集落の維持・再生に向けた特産物や体験メニューの開発、交流の仕組みづくりへの支援【高幡ブロック】 ・ 住民が主体となって立ち上げた地域唯一の生活必需品販売店の運営維持に向けた支援【幡多ブロック】 <p><地域づくり支援課HP></p> <p>http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120301/genkiouendan.html</p> <p>○県がバックアップする各分野の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あったかふれあいセンターの整備（新たな支え合いの仕組みづくり）【地域福祉部】 <ul style="list-style-type: none"> → 市町村、自治会、ボランティア団体等の取り組みの支援 ・ ものづくりの地産地消【産業振興推進部、商工労働部】 <ul style="list-style-type: none"> → 農林水産業と商工業分野の連携・情報共有 ・ 産学官連携による新産業の創出【商工労働部】 <ul style="list-style-type: none"> → 県工業会、大学、一次産業団体、金融機関との連携・情報共有 ・ 1泊以上滞在できる観光地づくり【観光振興部】 <ul style="list-style-type: none"> → 地域コーディネーター組織の取り組みへの支援 ・ こうち型集落営農の推進（所得向上・地域農業の維持・活性化）【農業振興部】 <ul style="list-style-type: none"> → 市町村・JAと連携した集落営農の育成 	

1. 官民協働型の県政推進

項 目	内 容	主な取組実績	備 考
	<p>②積極的に前へ出て行く 県政の推進</p> <p>③県の政策等の積極的な 広報</p>	<p>16</p> <p>○高知県産業振興計画の取り組み 【H22年度改定の5つの柱に関する取り組みの主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産外商戦略の加速化 アンテナショップ「まるごと高知」の開設 (H22.8) 売り上げ2億4,794万円、来店者数44万4千人 テストマーケティングの実施 20業者 38商品 試食会・商談会等の開催 レストラン11件、物販店舗20件 ・高知県外商公社による外商活動 個別営業訪問269件、23件のフェア開催、357件の成約 ・ポスト「龍馬博」の推進 (18ページ参照) ・「ものづくりの地産地消」の促進 ものづくり地産地消推進事業採択件数 16件 ・地域の取り組みのステップアップ推進 高知県産業振興推進総合支援事業補助金による助成 H21: 43件 (669,012千円)、H22: 56件 (990,548千円) ・地域産業を創造・リードする人材の育成・確保 「目指せ! 弥太郎商人塾」の開講 ステップ1 (3講師×3ヶ所×2回) のべ1,072名参加 ステップ2 (2講師×5回) 18事業者参加 「こうち地域産業振興人材育成塾」の開講 全6回 (1泊2日) 16名参加 「異業種交流・研修」の実施 5回開催 のべ323名参加 ・産業振興計画のページ (計画推進課HP) <http://www.pref.kochi.lg.jp/~seisui/keikaku/index.html> <p>○県の広報番組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度の実績 定時テレビ番組3番組 (日曜～木曜)、ラジオ番組4番組 (月曜～木曜) 特別テレビ番組6番組 6/26放送「開校! さんしん塾～地域の未来に果敢に挑戦～」など ・広報広聴課HP <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111301/koho-bangumi-index.html> 	

1. 官民協働型の県政推進

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
<p>(2) 県政改革アクションプランの着実な実行</p>	<p>① 県民から見える県政の実現</p> <p>② 組織や仕組みとして不適切な政策決定を防ぐ</p>	<p>17</p>	<p>○ 県政改革アクションプラン (H21.3 策定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政管理課HP <p><http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110301/kennseikaikaku.html></p> <p>○ 行政情報の公表及び提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の個人・団体等に利害が及ぶ「補助金」、「融資」、「委託事業」、「公共事業」、「許認可」、「職員採用」の意思決定プロセスの公表 ・ 審議会等の会議の開催案内とともに、公開した会議の会議資料、委員氏名、会議録、答申、提言等の公開 ・ 「情報の公表及び提供の推進に関する指針」に基づき、県民の皆様への積極的な行政情報の公表・提供 <p><http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/112701/joko-kohyoteikyo-index.html></p> <p><これまでの主な取組内容></p> <p>【意思決定プロセスの公表とルール化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の個人・団体等に利害が及ぶ意思決定プロセスの公表（補助金等） ・ 予算編成の概要の公表 ・ 文書作成や分かりやすい資料作成手法を学ぶ研修の実施 ・ ホームページの工夫（検索エンジン搭載、CMSの導入） <p>【情報の共有と幅広い議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題案件を庁議や政策調整会議で議題とする仕組み ・ 決裁ライン上の上司に対して意義がある場合のルール化 <p>【意思決定に対するチェック機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行段階でのチェック機能の強化（執行管理室の設置：H21年度～） ・ 高知県事業審査アドバイザーの配置（産業振興推進総合支援事業費補助金） <p>【県民と積極的に対話する仕組みづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出先機関、地域支援企画員等による県民ニーズの把握・課題解決の取り組み ・ 「職務に関する働きかけ」の公表制度の拡充（記録票への具体事例の記載等） ・ 「モード・アバンセ事件」に関する研修の実施 	

1. 官民協働型の県政推進

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
(3) 外部委託の推進	<p>①委託の是非の十分な検討</p> <p>②なじむ業務は積極的に外部委託</p> <p>③業務の適正な履行の確保</p>	19	<p>○主な外部委託の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の旅費の計算、支給 (H18.3～) ・小動物管理センター業務 (H18.4～) ・庁舎守衛業務 (H18.4～) ・社会福祉施設等における給食調理業務等 (H18.4～) ・道路維持補修委託の路線延長：1563 km(H16)→1729 km(H17)→1842 km(H18)→2346 km(H19) →2451 km(H20)→2669km(H21)→2806km(H22) ・職員研修業務 (H19.4～) ・マダイ等の種苗生産業務 (H19.4～) ・本庁舎電話交換業務 (H19.4～) ・県民室受付案内業務 (H20.4～) ・庁舎の設備保守業務 (H20.4～) ・パスポート発給業務 (H20.4～) ・農業大学校等のほ場管理業務等 (H20.4～) ・DV 被害者等の一時保護施設の運営管理業務 (H20.4～) ・移動図書館バス運転業務 (H21.4～) ・医療費個人未収金の回収業務 (H22.4～) (公営企業局) <p>○委託業務の発注予定情報の公表 (H22～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民室及び行政管理課HPで公表 < http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110301/gyoukai-info.html > <p>○業務の実施効果を高める環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「品質ガイドライン」による業務管理の実施 (H19.4～) ・契約事務の適正な執行の通知 (H20.3) ・適正な請負を確保するための点検の実施(H20.5～) 	<p>※H22 から道路維持補修を全面委託</p>

1. 官民協働型の県政推進

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
(4) 指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	①直営施設等への指定管理者制度導入の検討	20	○指定管理者制度の導入状況 <ul style="list-style-type: none"> ・H22.4 現在の指定状況：34 施設 <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110301/siteikannri-joukyou.html> ・地域職業訓練センターに制度導入 (H23.4) ○指定管理者制度に関する運用指針の策定・公表 (H18.7) ○指定管理者に係る暴力団排除措置要領の策定・公表 (H18.8) ○指定管理者による適正な管理運営の確保に関する基本方針の策定・公表 (H19.3) <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、各施設の業務状況をA～Dで評価、公表 ○指定管理者による公の施設の管理における暴力団排除措置要領の策定・公表 (H23.3)	
	②公の施設の適正な管理の確保 (モニタリングの実施)	21	○モニタリング (点検) の導入 (H22.2～) <ul style="list-style-type: none"> ・県と指定管理者が相互に業務の履行状況を点検 	
	③県が設置する公の施設のあり方の見直し	22	○公の施設の廃止等 (H22.4以降分) <ul style="list-style-type: none"> ・室戸夕日ヶ丘キャンプ場を室戸市へ移管 (H22.4) ・盲ろう福祉会館の廃止 (民間社会福祉施設への機能移転) (H23.4) 	

1. 官民協働型の県政推進

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
(5) 市町村への権限移譲の推進	<p>①政府分権委員会の勧告等を踏まえた新たな権限移譲計画の策定</p> <p>②移譲の実現に向けた市町村との十分な協議・調整</p> <p>③円滑な移譲のための人的支援や助言</p> <p>④市町村への確実な財源措置</p>	<p>23</p> <p>24</p>	<p>○市町村への権限移譲計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17.2 策定 (H21.7 一部変更) <p>○権限移譲計画に基づく権限移譲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.4.1 現在：22 の事務処理特例条例を定め、48 の法令に基づく事務処理権限を市町村等に移譲 <p>(主な移譲事務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽の設置の届出の受理等に関する事務：宿毛市、安芸市、土佐町 ・個人墓地の経営許可等に関する事務：安芸市、宿毛市、土佐清水市、安田町 ・農地等の権利移動の許可等に関する事務：安田町、本山町、大豊町、土佐町、越知町、佐川町、梶原町 ・農地転用の許可等に関する事務：佐川町、梶原町 ・未熟児の訪問指導等に関する事務：中芸広域連合 ・精神保健福祉法に関する業務：高知市 (H22.4.1) ・薬事法・薬剤師法に関する事務：高知市 (H23.4.1) <p>○新たな市町村への権限移譲推進プランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.7～8 ブロック別副市町村長会での意見交換 ・H22.12～H23.1 意見公募手続(パブリックコメント)・市町村との意見交換 ・H23.2 「市町村への権限移譲推進プラン」策定 (H23.3 市町村へ提示) <p>○円滑な移譲のための県職員の派遣</p> <p><H22 年度：1 名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市：精神保健福祉法に関する業務 <p><H23 年度：1 名></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市：薬事法・薬剤師法に関する事務 <p>○事務処理交付金の交付額</p> <p>H22 年度：46 百万円</p> <p>H23 年度：50 百万円 (H23 年度予算額)</p>	

2. 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考												
(1) 地方の中の地方の代表として	①地域の実情に合ったきめ細かな課題の設定 ②市町村との職員交流の推進	25	○県と市町村との職員交流の状況 <table border="1" data-bbox="712 327 1227 459"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21.4</th> <th>H22.4</th> <th>H23.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県→市町村</td> <td>11人</td> <td>14人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>市町村→県</td> <td>(8人) 7人</td> <td>(8人) 17人</td> <td>(8人) 21人</td> </tr> </tbody> </table> ※()は派遣研修制度による派遣職員で外数		H21.4	H22.4	H23.4	県→市町村	11人	14人	19人	市町村→県	(8人) 7人	(8人) 17人	(8人) 21人	
		H21.4	H22.4	H23.4												
県→市町村	11人	14人	19人													
市町村→県	(8人) 7人	(8人) 17人	(8人) 21人													
③地方の中の地方の代表として国の政策へ反映させる取組 ④合理的で納得性の高い政策提言	26	○知事が直接行った国の政策等に対する政策提言 ・H22.4 : 33 項目 (経済成長戦略策定に向けて：地球温暖化対策、少子高齢化対策、地域活性化対策、その他の諸課題) ・H22.5 : 4 項目 (地方交付税、ブロードバンド、子ども政策、保育者研修) ・H22.6 : 1 項目 (港湾) ・H22.7 : 3 項目 (社会資本整備、四国8の字ネットワーク、早明浦ダム) ・H22.12 : 3 項目 (四国8の字ネットワーク、地方交付税、鉄道建設等) ・H23.2 : 1 項目 (農業・農村の再生実現) < 詳細: http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111601/seifuteigen.html >														

2. 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上

項 目	内 容	主な取組実績	備 考
<p>(2) アウトカムを意識した仕事の進め方</p>	<p>① 大所高所からの視点</p> <p>② ターゲットと対策を明確にしていく姿勢</p> <p>③ PDCAの「C」を確実に行う行動</p>	<p>27</p> <p>28</p> <p>○県の主要指標（主な指標は統計課HPより）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県人口：767,414人（H23.4住民基本台帳人口） ・高齢化率：28.4%（H21総務省・人口推計年報） 全国第3位（全国22.7%） ・合計特殊出生率：1.29（H21厚生労働省・人口動態統計） 全国第37位（全国1.37） ・新規高卒者の県外就職率：41.8%（H23.3月新規高卒者） ・有効求人倍率：0.57倍（H23.3） 全国0.63倍 ・製造品出荷額等：4,909億円（H21） 全国第47位 ・1人当たりの県民所得：2,043千円（H20） 全国第46位 <p><http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/syuyoushihyou.html></p> <p>○主要計画のフォローアップ状況</p> <p>【産業振興計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の実効性を高めるためにPDCAを徹底し、毎年度、計画を改定 ・庁内各部や県内7つの地域本部において、計画に掲げる取り組みを実施または支援 ・産業成長戦略と地域アクションプランそれぞれの取り組みについて、PDCAシートを四半期ごとに作成し進捗状況を管理 ・庁内にて知事を本部長とする産業振興推進本部会議を開催し、計画の進捗状況を確認し、対応策等を検討〔8回開催〕 ・各種団体の長や有識者等による産業振興計画フォローアップ委員会を開催し、計画の進捗状況の報告と新たに追加する施策等について検討 <p>[開催状況：委員会2回、専門部会5部会×2回、連携テーマ部会2回、地域アクションプランフォローアップ会議7地域×2回]</p> <p>（産業振興計画HP）</p> <p><http://www.pref.kochi.lg.jp/~seisui/keikaku/index.html></p> <p>【日本一の健康長寿県構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内に構想の進捗管理や課題の解決に向けた検討や総合的な調整を行う組織として、知事を会長とする「日本一の健康長寿県構想推進会議」を設置し、四半期ごとに会議を開催〔H22年度：9/2、1/5、2/16に開催〕 ・構想に掲げる取組を実施する中で、見えてきた課題への対応、県民世論調査や国の制度変更といった社会情勢の変化なども取り込んで、構想の改訂版を策定（H23.2） <p>（健康長寿政策課HP）</p> <p><http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131601/></p>	

2. 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
<p>(3) 業務の改善と 確実な引継</p>	<p>①業務改善に向けた現場 の声を生かす取組</p>	<p>29</p>	<p>①業務改善に向けた現場の声を生かす取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やめたらどうか」「こうしたらどうか」というテーマで職員アンケートを実施 (H21. 9) ・現場で生じている問題や業務の改善に向けた職員の提案を各職場で汲み取るよう、管理職対象のサービス説明会等で周知 (H22. 4～) ・年度当初に所属目標（組織の取組目標・成果目標）を設定する際、職員同士が行政改革プランを念頭に話し合い、その視点を生かした目標を設定 (H22. 4～) ・職場環境改善研修（モデル職場実践研修）において、職員からの意見を元に職場環境の改善を実施 (H22 年度) 	
	<p>②IT 機器等の有効活用</p>	<p>30</p>	<p>② I T 機器等の有効活用 (H22 年度の主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ O A 講習の実施 <ul style="list-style-type: none"> パワーポイント講習 63 名 情報システム運用管理講習 28 名 ・ 情報の共有 <ul style="list-style-type: none"> 課共有フォルダの活用推進 設置フォルダ数：222 メーリングリストの活用 開設数：25 所管所属数：16 登録人数：1113 名 ・ 県庁ネットワークを安定的に利用できる環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 出先庁舎のアクセススピードの改善 対応済：5 庁舎 対応予定：15 庁舎 ・ 情報セキュリティ研修 <ul style="list-style-type: none"> e-ラーニング研修 受講者 503 名 県内 4 箇所での集合研修 受講者 108 名 その他、階層別研修や、情報システム担当者研修会などで研修を実施 ・ 1 つのサーバーの中で複数のシステムを同時に稼働させることのできる新たな技術（庁内クラウド）の導入 (H23 年度～) 	
	<p>③引継書(文書)による引 継ぎの徹底</p>		<p>③引継書(文書)による引継ぎの徹底 (H22 年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文書による引継ぎについて、職員への指導徹底をサービス説明会で所属長に周知 ・ 課長補佐、チーフ等を対象とした研修で周知 	
<p>(4) 外部アドバイ ザーの活用</p>	<p>○産業振興アドバイザ ーの活用</p>	<p>31</p>	<p>○産業振興アドバイザーの派遣状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H22 年度：県所管事業 23 件、地域アクションプラン関係 38 件 (67 名延べ 198 回) 	

2. 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上

項目	内容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備考
(5) 人材育成と人事・給与制度の適正な運用	①磨き上げ(自己啓発)の推進	32	①職員の自己啓発のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングの紹介(自治大学が実施する研修プログラムの利用) ・民間団体の実施する研修への参加(自己負担なし) ・図書、DVD等の貸し出し(職員能力開発センター) ・自己啓発を促したり支援のための研修の実施(参加しやすい研修の実施等) 	
	②効果的な職員研修(集合研修)の実施	33	②職員の能力開発に向けた研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・一般能力開発研修でより参加しやすいよう1日研修を実施 ・研修の重点項目に、チームワーク力強化に向けた支援などを掲げ、個人の能力開発や職場のマネジメント力向上を支援する研修を実施 	
	③目標設定制度の見直し		③目標設定制度の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・シートの簡素化:「人事育成等」項目をチーム以上に限定 行動レベルチェックを能力開発目標として自己研鑽のための研修受講に結びつける。 ・記載内容、方法の変更:所属長との面談時(後)の記入を可 業務目標はチーム目標でも可 ・能力開発目標により、自らの基本役割と考課要素を確認し、面談により考課のフィードバックの納得性の向上を図る。 	
	④フィードバックの徹底	34	④フィードバックの徹底(H22年度) 対象職員:3,183人 実施:3,012人(94.6%) 未実施171人(5.4%) ※未実施は産育休等の理由による	
	⑤人事考課票の開示と昇給結果の分析		⑤人事考課票の開示と昇給結果の分析 <ul style="list-style-type: none"> ・人事考課:合計点の開示(H20年度結果) 考課要素毎及び合計点の開示(H21年度結果～) 希望者への人事考課票の開示(H21年度結果～) ・人事考課の結果、傾向の把握(H18年度結果～) ・昇給区分の適用状況の公表(H20.4.1付昇給～) ・人事考課、昇給制度等に関するアンケートの実施(H22.8) 	

2. 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考																
(5) 人材育成と人事・給与制度の適正な運用 (つづき)	⑥給与状況の公表		⑥給与状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例によりホームページで公表 (H17 年度分～) <詳細: http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110301/h21-kyuuyokukai.html > ○ラスパイレース指数の推移 <table border="1" data-bbox="714 485 1386 552"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政職</td> <td>98.2</td> <td>95.5</td> <td>95.2</td> <td>95.6</td> <td>96.1</td> <td>97.3</td> <td>99.3</td> </tr> </tbody> </table>		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	行政職	98.2	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22													
行政職	98.2	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3													
(6) 風通しの良い職場づくり	○職員の心とからだの健康づくり ○次世代育成支援、セクハラ・パワハラ対策の推進	35	○健康づくりの主な取組状況 (※人数及び回数は H22 年度の実績) <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス基礎研修の実施：315 名 (H19 年度～) ・班長・チーフ (3 年目) メンタルヘルス研修の実施：78 名 (H22 年度) ・職場環境改善研修 (モデル職場実践研修を含む) の実施：76 名 (H22 年度) ・健康安全管理者説明会及び研修会 (傾聴技法の習得) の実施：149 名 (H22 年度) ・健康づくり研修会の実施；4 回で 92 名参加 (H21 年度～) ・L e t’ s トライ！！私のための健康度UP大作戦の実施 (H22 年度) ・35 才面談の実施：69 名 (H21 年度～) ・採用 2 年目面談の実施：83 名 (H21 年度～) ・個別保健指導の実施；23 名 (H19 年度～) ・健康相談及びメンタル相談 (職員厚生課：随時、専門医：月 2 回、産業カウンセラー：週 1 回) ○次世代育成支援、セクハラ・パワハラ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て休暇・休業のしおり」を改正し、配付等により全職員に子育て支援に関する制度を周知 (H22. 6) ・庁内にセクシャルハラスメント女性総括苦情相談員を 6 名配置 ・セクシャルハラスメント女性総括苦情相談員研修を実施 (H22. 7. 9) ・管理職等を対象に職場におけるセクシャルハラスメント及びパワーハラスメント対策の重要性、防止対策、管理職の役割などの研修を実施 (H22. 9. 14) ・外部相談員もセクハラ・パワハラに関する相談に対応 																	
(7) チーフ制の機能改善	○チーフ制の機能改善	36	○チーフ制の機能改善 <ul style="list-style-type: none"> ・チーフの事務分担に「担当者の人材育成」を項目として追加 (H22～) ・職員録等の表記方法を見直し、職員が主として属するグループを明示 (H22～) 																	

3. 簡素で効率的な組織の構築

項目	内容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備考
(2) スクラップ・アンド・ビルドの徹底	<p>①人員再配置の取組</p> <p>②技術職員の他分野への人事交流</p>	42	<p>○県政課題に対応するための重点配置 (H23.4 定数改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策企画課 (人口減少社会に対応した新たな自治のあり方の検討等) ・東京事務所 (首都圏での外商活動支援及び県産品PR業務) ・南海地震対策課 (南海地震対策の加速) ・医療政策・医師確保課 (緊急的な医師確保対策) ・地域福祉政策課 (地域福祉活動計画推進業務) ・文化・国際課 (山内家新資料館整備対応) ・まんが・コンテンツ課 (新たなコンテンツ産業への対応) ・計画推進課 (産業振興計画推進業務、ものづくりの地産地消対応) ・観光政策課 (ジオパーク、国際観光推進業務) ・産地・流通支援課 (農産物の生産・流通・販売の一元的な支援) ・木材産業課 (木材利用促進業務) <p>○技術職員の人事交流の状況</p> <p>技術職員の総務部等への配置など、引き続き人事交流を実施 (例) 政策企画課、行政管理課、財政課など</p>	
(3) 出先機関の執行体制の見直し	<p>①基盤整備部門の統合の検討</p> <p>②同一庁舎等の総務部門の集約化</p> <p>③地域を支えるための組織体制の充実</p>	43	<p>①基盤整備部門の統合の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23 年度組織改正を検討する中で関係部局と協議 (H22.11) <p>②同一庁舎等の総務部門の集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23 年度組織改正を検討する中で関係部局と協議 (H22.11) <p>③地域を支えるための組織体制の充実 [※1 ページ参照]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22 年度の配置 地域産業振興監 7 名 (7 ブロック) 地域支援企画員 53 名 (7 ブロック 36 拠点) 地域観光担当 4 名 (3 拠点) 	

3. 簡素で効率的な組織の構築

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考																																																															
(5) 公社等外郭団体の見直し	改革の基本方針への対応	45	<p>○県出資団体の廃止等の状況（H21 年度以降実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)高知県商品計画機構の廃止（H21. 11） ・(財)高知県医療廃棄物処理センターを(財)エコサイクル高知に合併（H23. 1） <p>○県出資割合が 25%以上の団体（株式会社を除く。）への人的・財政的関与の状況</p> <table border="1" data-bbox="705 486 1579 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団 体 数</td> <td>39</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>常勤役員数(人)</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> うち県派遣</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> うち県OB</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>職 員 数(人)</td> <td>388</td> <td>352</td> <td>332</td> <td>305</td> <td>283</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td> うち県派遣</td> <td>100</td> <td>104</td> <td>96</td> <td>88</td> <td>72</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td> うち県OB</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>財政支出 (百万円)</td> <td>18,574</td> <td>15,571</td> <td>14,370</td> <td>13,787</td> <td>14,167</td> <td>14,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>【備考】各年 4 月 1 日現在。職員数は臨時・嘱託・非常勤等を除き、任期付職員・契約社員等を含む。財政支出は各年度当初予算ベース。</p> <p>○団体毎の経営状況の公表（H17. 10～）</p> <p>県が 25%以上出資する全団体の事業内容、財務諸表の概要、県からの人的・財政的支援の状況を毎年公表（H22 年度からは、県が出資し、かつ県職員を派遣している団体についても公表）</p> <p><詳細 : http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110301/kousya-keiejoukyou.html></p> <p>○県出資団体の役職員の報酬及び給与に関する調整の実施</p> <p>県退職者が県出資団体へ再就職した場合、給与の支給額に上限を設定するとともに、県出資団体からは退職金を不支給しないよう団体との調整を実施</p>		H17	H18	H19	H20	H21	H22	団 体 数	39	36	36	34	33	34	常勤役員数(人)	25	25	27	26	27	26	うち県派遣	12	9	9	6	7	5	うち県OB	6	7	9	12	11	14	職 員 数(人)	388	352	332	305	283	297	うち県派遣	100	104	96	88	72	69	うち県OB	12	7	6	7	5	11	財政支出 (百万円)	18,574	15,571	14,370	13,787	14,167	14,100	
	H17	H18	H19	H20	H21	H22																																																													
団 体 数	39	36	36	34	33	34																																																													
常勤役員数(人)	25	25	27	26	27	26																																																													
うち県派遣	12	9	9	6	7	5																																																													
うち県OB	6	7	9	12	11	14																																																													
職 員 数(人)	388	352	332	305	283	297																																																													
うち県派遣	100	104	96	88	72	69																																																													
うち県OB	12	7	6	7	5	11																																																													
財政支出 (百万円)	18,574	15,571	14,370	13,787	14,167	14,100																																																													

3. 簡素で効率的な組織の構築

項目	内容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備考
(5) 公社等外郭団体の見直し(つづき)	改革の基本方針への対応(つづき)	46	<p>○県職員の再就職先の公表 (H19. 12～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事課HP <p><詳細: http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110901/saisyuusyoku.html></p> <p>○公社等外郭団体との随意契約状況の公表 (H22～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政管理課HP <p><詳細: http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110301/kousha-zuiikeiyaku.html></p> <p>○新公益法人制度への移行</p> <p>【移行済団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 高知県森と緑の会 (H21. 7) ・公益財団法人 高知県国際交流協会 (H22. 9) ・公益財団法人 暴力追放高知県民センター (H22. 12) <p>【新制度への移行対応が必要な県出資法人数: あと 30 法人】</p>	
	①重点的に改革を進める団体	47	<p>①重点的に改革を進める団体の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) 高知県医療廃棄物処理センターを(財)エコサイクル高知に合併 (H23. 1) ・その他の団体についても改革プランに沿った実施計画を策定し (H23. 3)、進捗管理 	
	②森林整備公社の経営改革プラン策定	51	<p>②森林整備公社の経営改革プラン策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県森林整備公社経営検討委員会による改革プランの検討 (H21. 11～) ・同検討委員会による改革プランの中間報告 (H22. 9) <p>基本的な方向性として、次の(i)から(v)の抜本的な経営改革策等の実施を前提に存続することを確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 森林資産の厳格な査定を実施し、その資産査定による区分の明確化を行い、その区分ごとに応じた経営方針を策定すること (ii) 有利子負債については、早急に圧縮する努力を行うとともに、将来的にはその解消を目指すこと。 (iii) 理事会の活性化を図るなど、経営責任体制を明確にすること。 (iv) 事業手法の見直しを進めるとともに、事業費及び人件費を圧縮・削減すること。 (v) 新公益法人への移行を目指すとともに、全国統一の新会計基準を採用し、財務状況の透明性を図ること。 <ul style="list-style-type: none"> ・H23 年度中に改革プランを策定予定 ・森づくり推進課HP <p><http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030201/kosha.html></p>	

4. 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
(1) 5つの基本政策の推進	<p>①産業振興計画の推進による県経済体質の抜本的強化</p> <p>②日本一の健康長寿県づくりの推進</p>	53 54	<p>①産業振興計画の推進による県経済体質の抜本的強化</p> <p>○高知県産業振興計画の取り組み [※2ページ参照]</p> <p>○県外観光客の入込数と総消費額 (暦年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入込数 H20 : 305 万人、H21 : 315 万人、H22 : 436 万人 ・総消費額 H20 : 777 億円、H21 : 762 億円、H22 : 1,011 億円 <p>※土佐・龍馬であい博 イベント会場の入込数 目標 65 万人 → 実績 92 万人 「龍馬伝」放送による経済波及効果 535 億円 (日銀高知支店試算)</p> <p><観光振興に関する H23 年度の主な取り組み></p> <p>○志国高知龍馬ふるさと博の開催 H23. 3. 5~H24. 3. 31</p> <p>○体験型広域観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光づくりの推進 <p>○国際観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾や韓国などの東アジアをターゲットとした観光プロモーション等の実施 ・国際チャーター便の誘致 ・観光施設の案内パンフレットや標識などの多言語化の推進 <p>②日本一の健康長寿県づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診、特定健診受診率向上の取組 (テレビCM : 250 本 (3 社合計)) ・日々の健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 運動の意識啓発 : リーフレットの配付、ウォーキング大会の開催の支援 栄養・食生活の改善 : 大学生を対象とした「生活習慣病セミナー」の開催 たばこ対策の推進 : 受動喫煙防止対策 (空気もおいしい認定事業)、禁煙対策 (禁煙サポーター養成事業) 歯科保健対策の推進 : 「こうち歯と口の健康プラン」内容の推進 (8020運動の推進) <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリの導入 (H23. 3. 14~) ・医師確保対策として実施した高知医療再生機構の留学や研修の支援制度を若手医師 219 名が利用 (高知医療再生機構の事業実績等) ・地域福祉支援計画の策定 (H23. 3) ・あったかふれあいセンターの設置 (H21 年度~) 30 市町村、39 箇所 (H22. 12) ・こうちあったかパーミット制度の実施 (H23. 3~) ・未婚化、晩婚化対策の推進 出合いのきっかけ交流会の開催 (年3回) 	

4. 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

項 目	内 容	主な取組実績	備 考															
(1) 5つの基本政策の推進(つづき)	③学力・体力向上など教育の振興	<p>53 54</p> <p>③学力・体力向上など教育の振興</p> <p>○授業改善の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語学習シートの作成・配付 (H22 年度) ・単元テストの配信 (H20 年度～)、算数・数学シートの作成・配付 (H21 年度～) <p>○各学校への人的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校への学力向上対策非常勤講師の配置 (H20 年度～) ・教員の授業力向上のためのエキスパートの派遣 (H20 年度～) <p>○いじめ・不登校等の諸問題の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育施設における体験活動の実施 中1学級づくり合宿受入実績 (青少年センター12校、幡多青少年の家14校) <p>○「こうちの子ども体力アップアクションプラン」に基づいた体力向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H22 年度全国体力、運動能力、運動習慣等調査において、調査を開始した H20 年度からの伸び率が小学男女、中学男女ともに全国第1位。 ・ 健康・体力づくりのスローガンの設定 (こうちの子ども体力向上支援委員会) 「①日①時間 (ワン・ワン) 体力アップ大作戦! -まずは、からだを動かそう!」 ・ 小学校体育主任・体育担当者研修会 (県内3会場で実施) ・ H22 年度子どもの体力向上指導者養成研修開催 (西部地区17県参加) <p>○いじめ・不登校等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談体制の充実《スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカー等の充実》 <table border="1" data-bbox="714 1031 1527 1321"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000人当たりの不登校児童生徒数 (国公立小中学校)</td> <td>13.6人 全国ワースト6位</td> <td>12.7人 全国ワースト8位</td> </tr> <tr> <td>1,000人当たりの暴力行為の発生件数 (国公立小中高等学校)</td> <td>7.8件 全国ワースト5位</td> <td>7.7件 全国ワースト7位</td> </tr> <tr> <td>1,000人当たりのいじめ認知件数 (国公立小中高特別支援学校)</td> <td>2.7件 全国ワースト33位</td> <td>2.6件 全国ワースト33位</td> </tr> <tr> <td>高等学校の中途退学率 (国公立高等学校)</td> <td>2.2% 全国ワースト4位</td> <td>1.8% 全国ワースト11位</td> </tr> </tbody> </table> <p>・連続性のある人間関係づくりや生徒指導の小中学校間の連携強化</p> <p>・「Q-Uアンケート」を活用した学級づくり</p>	項目	H20	H21	1,000人当たりの不登校児童生徒数 (国公立小中学校)	13.6人 全国ワースト6位	12.7人 全国ワースト8位	1,000人当たりの暴力行為の発生件数 (国公立小中高等学校)	7.8件 全国ワースト5位	7.7件 全国ワースト7位	1,000人当たりのいじめ認知件数 (国公立小中高特別支援学校)	2.7件 全国ワースト33位	2.6件 全国ワースト33位	高等学校の中途退学率 (国公立高等学校)	2.2% 全国ワースト4位	1.8% 全国ワースト11位	
項目	H20	H21																
1,000人当たりの不登校児童生徒数 (国公立小中学校)	13.6人 全国ワースト6位	12.7人 全国ワースト8位																
1,000人当たりの暴力行為の発生件数 (国公立小中高等学校)	7.8件 全国ワースト5位	7.7件 全国ワースト7位																
1,000人当たりのいじめ認知件数 (国公立小中高特別支援学校)	2.7件 全国ワースト33位	2.6件 全国ワースト33位																
高等学校の中途退学率 (国公立高等学校)	2.2% 全国ワースト4位	1.8% 全国ワースト11位																

4. 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考
(1) 5つの基本政策の推進(つづき)	<p>④インフラの整備と有効活用</p> <p>⑤県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり</p>	53 54	<p>④インフラの整備と有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新直轄方式による四国横断自動車道の整備 (H22: 8.9 億円) H23. 3. 5: 須崎西～中土佐間供用開始 H24 年度: 中土佐～窪川間供用開始予定 ・その他「四国 8 の字ネットワーク」関連道路の整備等 (H22: 43 億円) 国直轄道路整備及び県の行う国道 493 号やインター線の整備 H22. 8. 20: 阿南安芸自動車道北川奈半利道路全線開通 (県施工の国道 493 号) H23. 3. 26: 高知東部自動車道南国安芸道路香南やす～芸西西間供用開始 (国直轄) H23 年度: 高知東部自動車道南国安芸道路芸西西～安芸西間新規事業着手 ・産業振興を支援する道路整備の推進 (H22: 58 億円) 地域経済の活性化を図るため、国道 195 号や高知南インター線など 14 路線、21 箇所において工業団地などへのアクセス道路を整備 <p>⑤県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅の耐震化対策 (H22: 72,000 千円 (281 棟)) ○須崎港の直轄津波防波堤整備 (H22: 1.3 億円 (H24 概成予定)) ○緊急輸送道路の橋梁の耐震補強 (H22: 4.2 億円 (9 橋)) ○高知港津波・防災ステーション整備 (H22: 2.16 億円) ○「みんなで備える防災補助金」による地域の取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立及び活動活性化、孤立が予想される地域への緊急用ヘリコプター離着陸場の整備、津波避難路・避難場所・避難タワー等の整備 ・H22 年度交付決定状況 (予算額 130,500 千円) 31 市町村 (78 件)、121,434 千円 	

4. 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

項目	内容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備考												
(2) 予算のブラッシュアップ	<p>① 県民の視点に基づく企画とアウトカムを重視した PDCA サイクルの確立による質の向上</p> <p>② 零細補助金の見直しや統合による簡素で使い勝手の良い予算の構築</p> <p>③ 予算査定経過の公表など県民に見える予算編成の推進</p> <p>④ 県・市町村の役割分担の見直しとパートナーシップによる政策の推進</p>	<p>55</p> <p>56</p>	<p>○ 事務事業、補助制度の見直しによる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H23 年度当初予算編成方針 <p>【事務事業の見直し】 無駄遣いや不要不急な事業の根絶などの原点に立ち返り、事業の実効性や優先順位を PDCA により検証し、県としての戦略、政策にメリハリを付けて費用対効果を高める。</p> <p>【補助制度の見直し】 民間や市町村との役割分担等の見直しを行い、整理統合や重点化に努める。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="723 576 1196 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 当初</th> <th>H23 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(削減額合計)</td> <td>△322</td> <td>△1,006</td> </tr> <tr> <td>事務事業の見直し</td> <td>△ 87</td> <td>△642</td> </tr> <tr> <td>補助制度の見直し</td> <td>△235</td> <td>△364</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 予算査定経過の公表 各部局が作成した予算見積の概要と財政課長から知事査定までの査定結果をホームページで公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H23 年度当初予算編成方針 (H22. 10) ・ H23 年度当初予算見積概要 (H22. 12) ・ H23 年度当初予算の概要 (H23. 2) <p>< 財政課HP > http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/yosanmitumori.html http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/yosan-index.html </p> <p>○ 市町村との連携及び支援の取り組み (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興計画の推進 新たな補助金による財政支援、アドバイザーの派遣による助言 ・ 観光振興の推進 土佐・龍馬であい博のサテライト会場への支援 ・ 日本一の健康長寿県構想の推進 あったかふれあいセンターの整備促進 ・ 教育の充実 単元テストなど市町村支援のためのツールの充実 		H22 当初	H23 当初	(削減額合計)	△322	△1,006	事務事業の見直し	△ 87	△642	補助制度の見直し	△235	△364	
	H22 当初	H23 当初														
(削減額合計)	△322	△1,006														
事務事業の見直し	△ 87	△642														
補助制度の見直し	△235	△364														

4. 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

項 目	内 容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備 考																							
(3) 将来にわたる安定的な財政運営を実現するための財源確保	<p>①地方の財源確保に向けた提案の強化</p> <p>②県税など収入未済金対策の推進</p>	57	<p>○地方の財源確保に向けた提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税の総額の確保と算定方法の充実 (H22. 4 政策提言) ・平成 23 年度地方交付税の算定方法に係る改正要望 (3 件)・意見 (4 件) の提出 ・地方交付税における約 1.5 兆円の別枠加算の継続について (H22. 12 政策提言) <p>○県税収入の確保</p> <table border="1" data-bbox="714 485 1164 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 実績</th> <th>H22 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押件数</td> <td>3,401 件</td> <td>4,744 件</td> </tr> <tr> <td>徴収率(現年)</td> <td>98.6%</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>〃 (現年・繰越計)</td> <td>96.2%</td> <td>96.4%</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>21 億円</td> <td>19 億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H26 年度目標：現年分 99.0%、現年＋繰越分 96.9%を目標</p> <p>○税外未収金対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税全体の徴収率の向上、庁内における一定基準以上の債権の回収業務と回収に携わる職員への研修などの支援を行うため、税務課に税外未収金対策専任の職員を 3 名配置 (H22. 4) <p><所掌事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・税外債権の回収処理 (情報整理、督促、回収交渉、強制執行申立等) ・法律的知識、回収業務に関する研修の実施 (職員の債権回収の意識向上等) ・債権に関する台帳等の整備指導 ・督促の指示、指導 (督促の不十分な債権への強制執行を前提とした督促) ・不納欠損判断の助言 ・全庁的な組織の運営 (全庁的な課題の検討、進捗管理) <p>○税外未収金の推移</p> <table border="1" data-bbox="714 1182 1292 1248"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 実績</th> <th>H21 実績</th> <th>H22 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入未済額</td> <td>58.3 億円</td> <td>58.5 億円</td> <td>52.8 億円</td> </tr> </tbody> </table>		H21 実績	H22 実績	差押件数	3,401 件	4,744 件	徴収率(現年)	98.6%	98.9%	〃 (現年・繰越計)	96.2%	96.4%	収入未済額	21 億円	19 億円		H20 実績	H21 実績	H22 実績	収入未済額	58.3 億円	58.5 億円	52.8 億円	
	H21 実績	H22 実績																									
差押件数	3,401 件	4,744 件																									
徴収率(現年)	98.6%	98.9%																									
〃 (現年・繰越計)	96.2%	96.4%																									
収入未済額	21 億円	19 億円																									
	H20 実績	H21 実績	H22 実績																								
収入未済額	58.3 億円	58.5 億円	52.8 億円																								

4. 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

項目	内容	プラン掲載ページ	主な取組実績	備考																				
(3) 将来にわたる安定的な財政運営を実現するための財源確保 (つづき)	③ 県有財産処分の推進と有効活用	58	○遊休財産処分計画による県有財産処分 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16~20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>63件</td> <td>13件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>売却額</td> <td>66億円</td> <td>1.9億円</td> <td>4.1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・旧県立土佐寒蘭センターを高知市へ移管 (H23.4)</p>		H16~20	H21	H22	件数	63件	13件	10件	売却額	66億円	1.9億円	4.1億円									
			H16~20	H21	H22																			
件数	63件	13件	10件																					
売却額	66億円	1.9億円	4.1億円																					
④ ふるさと寄附金などその他の収入の確保 ⑤ (再掲) 産業振興計画の推進による県経済体質の抜本的強化	○ふるさと寄附金等収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H20 実績</th> <th>H21 実績</th> <th>H22 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ふるさと寄附金</td> <td>件数</td> <td>168件</td> <td>204件</td> <td>238件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,327万円</td> <td>967万円</td> <td>1,334万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">有料広告収入</td> <td>件数</td> <td>68件</td> <td>44件</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>357万円</td> <td>317万円</td> <td>291万円</td> </tr> </tbody> </table>			H20 実績	H21 実績	H22 実績	ふるさと寄附金	件数	168件	204件	238件	金額	1,327万円	967万円	1,334万円	有料広告収入	件数	68件	44件	44件	金額	357万円	317万円	291万円
		H20 実績	H21 実績	H22 実績																				
ふるさと寄附金	件数	168件	204件	238件																				
	金額	1,327万円	967万円	1,334万円																				
有料広告収入	件数	68件	44件	44件																				
	金額	357万円	317万円	291万円																				
(4) 中長期的な財政健全化の実現	① 県債残高の抑制	59	○県債残高の推移 (一般会計) (単位: 億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H21</th> <th>H22 推計</th> <th>H23 推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(5,561)</td> <td>(5,335)</td> <td>(5,098)</td> </tr> <tr> <td>7,865</td> <td>8,093</td> <td>8,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段()書きは臨時財政対策債を除いた額</p>	H21	H22 推計	H23 推計	(5,561)	(5,335)	(5,098)	7,865	8,093	8,141												
	H21	H22 推計	H23 推計																					
	(5,561)	(5,335)	(5,098)																					
	7,865	8,093	8,141																					
② 投資的経費の計画的な確保	60	○投資的経費の推移 (単位: 億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H21 当初</th> <th>H22 当初</th> <th>H23 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>768</td> <td>778</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table>	H21 当初	H22 当初	H23 当初	768	778	830																
H21 当初	H22 当初	H23 当初																						
768	778	830																						
③ 義務的経費の抑制による財政硬直化の是正		○職員給の推移 (単位: 億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,077</td> <td>1,032</td> <td>1,009</td> <td>985</td> <td>965</td> <td>935</td> <td>922</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H21 までは普通会計決算における職員給。H22 は 12 月補正後予算額。H23 は当初予算額。</p>	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	1,077	1,032	1,009	985	965	935	922	898						
H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23																	
1,077	1,032	1,009	985	965	935	922	898																	
④ 三セク債の活用による懸案債務の解消																								

5. 行政改革プランに掲げていない新たな取組

項 目	内 容	備 考
<p>○行政委員会の委員報酬の見直しについて</p>	<p>○業務の実態を反映した報酬とするため、次の委員会の委員報酬を日額報酬とする（H23. 4. 1～） ・選挙管理委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会</p>	